

「人間開発」の経済成長モデル：生産的消費仮説と均衡の不決定性

東北大学 大東一郎†

要旨

本論文では、「消費の増加が労働生産性を改善する」という生産的消費仮説 (PCH) を Benhabib and Farmer (1994) モデルに導入した新たな動学的一般均衡モデルを用いて、PCH が貧困な発展途上国経済の均衡動学に対してもつ含意を明らかにする。第 1 に、労働外部性が十分に大きいとき、資本外部性が存在しなくても PCH 効果が存在すれば「均衡の不決定性」が生じる。したがって、均衡の不決定性は先進国だけでなく貧困な発展途上国でも重要である。第 2 に、労働外部性が小さく決定的 (鞍点安定) な複数の定常均衡が存在する場合、PCH 効果が弱い経済では均衡経路は「期待のコーディネーション」によって選ばれる。それに対し、PCH 効果が強い貧困な経済では、それは「歴史的に (初期条件によって)」決まる。この場合、経済成長を始動させるためには大規模な初期投資「ビッグ・プッシュ」が必要である。第 3 に、労働外部性が強い状況では、定常均衡が決定的であれば、移行動学経路上で消費と資本はともに単調に増加する。だが定常均衡が不決定的 (完全安定) であれば、消費と資本は循環運動を含む非単調な移行動学にしたがう。第 4 に、「人間開発」援助が導入されたとき、当初は消費や資本ストックが増減する非単調な動きを示すにもかかわらず、長期的には厚生水準が高くなるような状況が生じることがある。また、労働外部性が小さい (現実妥当性の高い) 経済で PCH 効果が強い場合には、「人間開発」援助が長期的な厚生水準を悪化させるという逆説的な事態が生じる。

Keywords: Growth Model, Human Development, Productive Consumption Hypothesis, Indeterminacy of Equilibrium

JEL Classification Codes : O11, O15, E13

† 〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内 41 東北大学大学院国際文化研究科 国際経済交流論講座; Tel&Fax:022-795-7595; E-mail: idaito@intcul.tohoku.ac.jp